

日本の原子力推進策は破綻した 大事故が起きる前に撤退を!

京都大学 原子炉実験所 小出 裕章

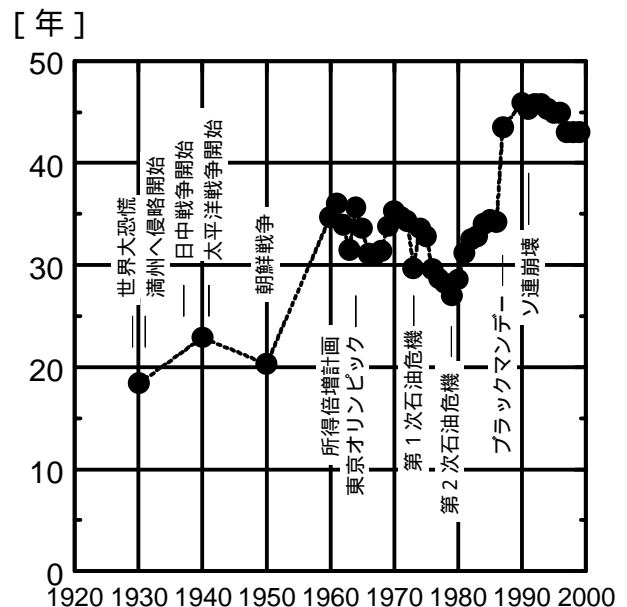
. 原子力に託した幻

エネルギー資源の枯渇

私は原子力を専攻しています。なぜ私がそうなったかという、「今日のように龐大なエネルギーを消費しているとやがて石油や石炭などの化石燃料はなくなってしまう、『豊かな』生活を維持できなくなってしまう。そうなっては困るけれど、人類には原爆が示したように原子力という強大なエネルギー源がある」と考えたからでした。今日でも多くの方がそう考えているようですが、それは正しい認識でしょうか?

石油があと何年でなくなってしまうかを評価した値を「石油の可採年数推定値」と呼びます。その値は、評価する時点での確認埋蔵量(技術的・経済的に採掘ができる量)をその年における年間消費量で割った値です。その値が歴史的にどのように変わってきたかを下の図に示します。たとえば、1930年における石油可採年数推定値は18年でした。石油権益を確保しておくことが列強諸国の条件である時代に、この値は著しく短いものでした。そして、このことは長く辛い戦争の動機となり、日本は大陸の資源を求めて中国に侵略を始めました。しかし、この時点での石油可採年数推定値が正しいものであったとすれば、10年後には石油は後8年分しか残っていないはずですが、ところが10年たった後の1940年には、石油可採年数推定値は逆に23年に伸びました。それでも、23年で石油がなくなってしまうという推定は列強諸国を石油権益確保に動かし、ABCD(America, Britain, China, Dutch)包囲網によって石油禁輸制裁を受けた日本は、太平洋戦争へとめり込んでいきました。

しかし長い戦争が終わり、1950年になっても石油可採年数推定値は依然として20年でした。この時点で、石油可採年数推定値なるものがおよそ「科学」的なものではなく、世界的あるいは個別国家的な利害が絡みながら、あるいは技術の進歩によってもどンドンと変わっていくものであることに気づくべきでした。さらに10年後の1960年には、石油可採年数推定値は35年となりました。日本が高度成長と呼ばれた未曾有の経済成長を遂げた頃、石油は後30年でなくなると脅かさ



石油の可採年数推定値の変遷

通商産業省資源エネルギー庁官房企画調査課編、「総合エネルギー統計」、通商産業研究社(1999)。

日本石油(株)編、「石油便覧」,燃料油脂新聞(1988)。

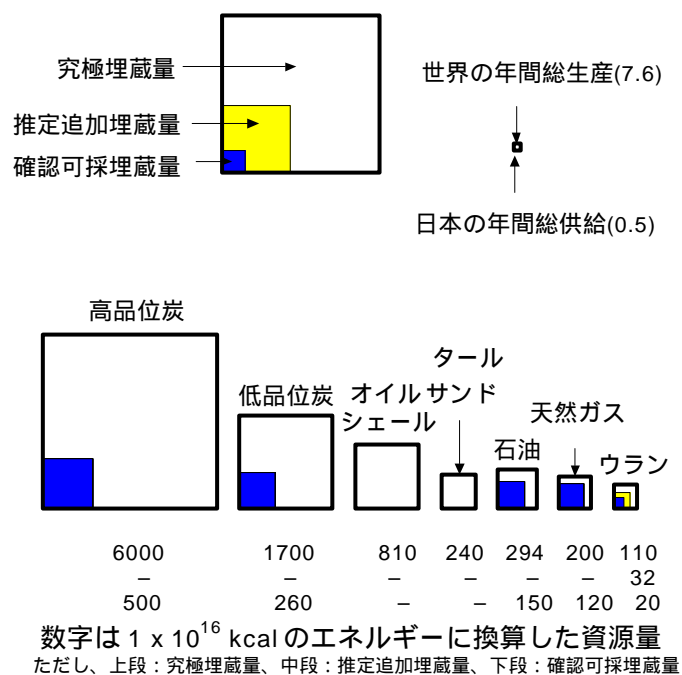
矢野恒太記念会、「日本国勢図会1999/2000」国勢社(2000)などのデータより作成

れ続けましたが、なんと 30 年たった 1990 年の推定値は逆に 45 年に増えています。

冗談半分に言えば、石油が後 20 年でなくなるといわれた時代が 20 年続き、30 年でなくなるといわれた時代が 30 年続きました。いま石油は後 50 年といわれる時代に入っており、その時代が 50 年続くと思います。そして 50 年後には、石油はあと 100 年あるという時代になるのではないのでしょうか？ 仮にこの冗談が当たらなかったとしても、石油を含めた化石燃料は決して少ない資源ではありません。石油がすぐに枯渇してしまうというような強迫観念にとらわれて、国やそこに住む人々の運命を決めてしまうことは誤りです。

貧弱なウラン資源と膨大な化石燃料

石油をはじめとする化石燃料は地下に眠る資源であり、使えばいずれなくなってしまいます。そうした資源を「再生不能資源」と呼びます。しかし、だからと言って「化石燃料がなくなるから原子力」ということにはなりません。なぜなら原子力の燃料であるウランもまた「再生不能資源」だからです。そうであれば、次に考えるべきことは、化石燃料の資源量と原子力の燃料であるウランの資源量との比較です。その点を右の図に示します。「再生不能資源」のうちもっとも資源が多いのは「高品位炭」、つまり石炭です。次に多い資源もまた「低品位炭」、石炭です。次に多い資源に「オイルシェール」や「タールサンド」という、現在では使いにくいと利用されていない資源があります。さらに現在の私達の文明がどっぷりと依存している「石油」、使いやすいために最近急激に使用量が増加してきた「天然ガス」もあります。これらがすべて



地球上の再生不能エネルギー資源の埋蔵量

通商産業省資源エネルギー庁官房企画調査課編、「総合エネルギー統計」,通商産業研究社(1999)、
科学技術庁原子力局監修、「原子力ポケットブック」,日本原子力産業会議(1998)
などのデータから作成

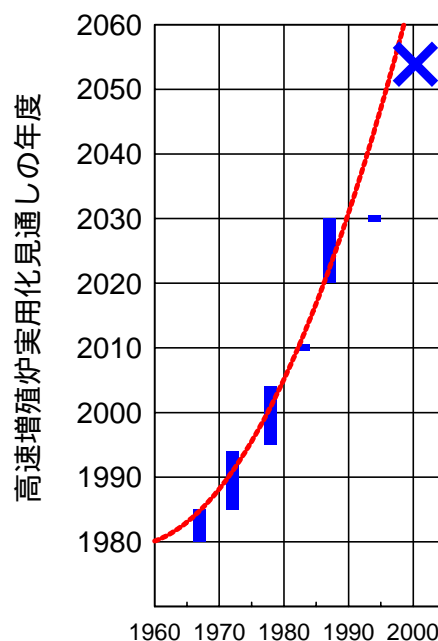
「化石燃料」ですが、「化石燃料がなくなるから原子力」と言われた原子力の資源であるウランは、一番右にある小さな四角しか資源がありません。原子力を推進する人たちの宣伝とは裏腹に、そして多くの人々が抱かせられた幻想とは違って、ウラン資源は石油に比べても数分の 1、石炭に比べれば 100 分の 1 しかないという大変貧弱な資源なのでした。事実をありのままにみることができ、それをありのままに表現するのであれば、「ウランは化石燃料よりはるかに早く枯渇する」ということになります。そんな原子力に人類の未来を託すことなどもともと馬鹿げたことでした。私たちは、いつまで原子力にしがみついているつもりなのでしょう？

核燃料サイクルの破綻と高レベル廃物

高速増殖炉は、決して実現しない

ウラン資源は貧弱であり、原子力を意味のあるエネルギー源とするためには、「燃えないウラン(U-238)」をプルトニウムに転換して利用する高速増殖炉計画が不可欠です。そのことは原子力(核)開発の当初から分かっていたし、米国を含め核先進国は一度は高速増殖炉路線に足を踏み込みました。世界で一番最初に原子力発電に成功したのは EBR-1 と呼ばれる高速炉で 1951 年 12 月のことでした。ところが、高速増殖炉は技術的、社会的に抱える困難が多すぎて、一度は手を染めた世界の核開発先進国はすべてが撤退してしまいました。

日本の原子力開発長期計画(以下、長計)による高速増殖炉実現の見通しを右の図に示します。高速増殖炉の開発計画に初めて言及されたのは 1967 年の第 3 回長計でした。その時の見通しによれば、高速増殖炉は 1980 年代前半には実用化されることになっていました。この見通しが当たっていれば、今から 20 年も前に高速増殖炉が実用化されていたこととなります。ところが実際には高速増殖炉ははるかに難しく、その後、長計が改定されるたびに実用化の年度はどんどん先に逃げていきました。1987 年の第 7 回長計では実用化ではなく、技術体系の確立とされ、さらに 2000 年の第 9 回長計では、ついに数値をあげての年度を示すことすらできなくなってしまいました。10 年経つと目標が 10 年先あるいはもっと先に逃げていくような計画は決して実現しません。



原子力開発利用長期計画、年度

実現したところで、エネルギー問題の解決には役立たない

高速増殖炉の燃料は天然には存在しないプルトニウムで、それは自分自身で作り出す以外にありません。1 基の高速増殖炉が動き出したとし、それが次の高速増殖炉を動かし始めるのに足りるだけのプルトニウムを生み出すのに必要な時間の長さを「倍增時間」と呼びますが、電力会社の試算でも、それは 90 年です。日本では、過去 120 年以上にわたって平均で年率 4.5%の割でエネルギー消費を拡大させてきました。それは約 15 年で倍になるスピードであり、「倍增時間」が 90 年というようなエネルギー源では到底役に立ちません。そんなものに、すでに日本は 1 兆円を超える投資をしてきましたし、今後更なる投資をしようとしています。

すでに生み出してしまった放射能のごみ

産官学癒着の下、国策として原子力を推進してきた推進派に対して、残念ながら原子力反対派の力は圧倒的に弱いものです。青森県六ヶ所村の再処理工場をホット試験の前に放棄させられるかどうかも定かではありませんし、今後の原子力発電所建設を阻止できるかどうかも分かりません。しかし、すでに生み出してしまった核分裂生成物だけでも、実に気の遠くなるほどの量です。

1966 年に東海一号炉が運転を開始して以降、すでに 37 年の歳月が流れ、現在は狭い日本に 52 基もの原子力発電所が動いています。たしかに、それは電気を生み出しては来ましたが、その行為は核分裂生

成物の生成と一対一に対応しています。今日までに生み出したその量は、広島原爆が撒き散らした核分裂生成物の量に比べて90万発分に達します。生成した放射能の危険度をセシウム-137の減衰として評価してもなお、70万発分を超えています。その歴大さ、恐ろしさを実感することは私にとっても難しいことですが、1億3000万の日本人に等しく責任を負わせるとすれば、180人で広島原爆1発分の放射能に責任を負うことになります。

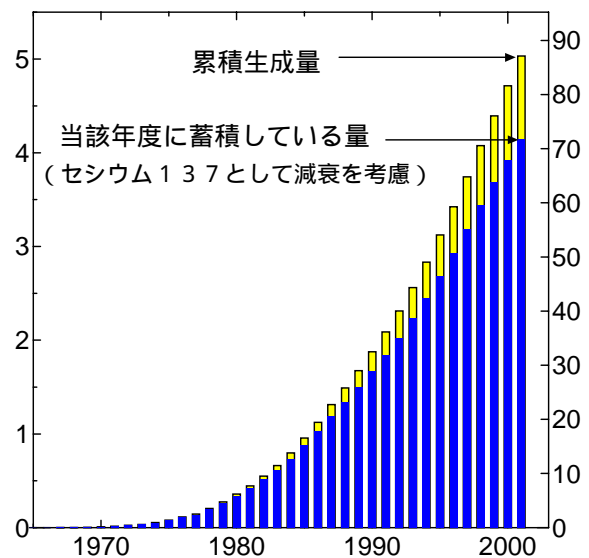
すでに作ってしまったこうした歴大な廃物に対して、誰がどのように責任を負うべきか真剣に議論する必要があります。正直に言えば、私自身この廃物をどう始末すればいいのか分かりません。一昨年決定されてしまった深地層処分など、科学的に保証できない時間の長さにわたる隔離を、あたかも可能であるかのように装ったもので、到底やるべきではありません。今できる唯一のことは地表に廃物置場を作ったの十分な監視です。若干危険な提案になりますが、今、原子力推進派が画策している中間（本当は最終）貯蔵施設の建設のみが残された唯一の選択肢です。そして、推進派自らが認めているように、中間貯蔵施設であれば、原発建設に求められるような強固な岩盤が地表に存在している必要もないし、歴大な冷却水も必要ありません。電気の恩恵にあずかった都会にこそ置場を建設すべきと思います。ただし、一方で従来どおり原子力開発を続けるなら、この問題の解決はますます困難を深めることになります。まず為すべきことは、これ以上の廃物を作らないこと、すなわち原子力利用の廃止でなければならぬ道理です。

地震国日本の危機

昔から怖いものといえば「地震・雷・火事・親父」でした。親父の権威など失われて久しいですが、今でも怖いものの筆頭は地震です。そして、日本は世界有数の地震国です。1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震では6000人を超える死者が出ましたが、その地震のマグニチュードは7.3でした。「マグニチュード」は地震によって放出

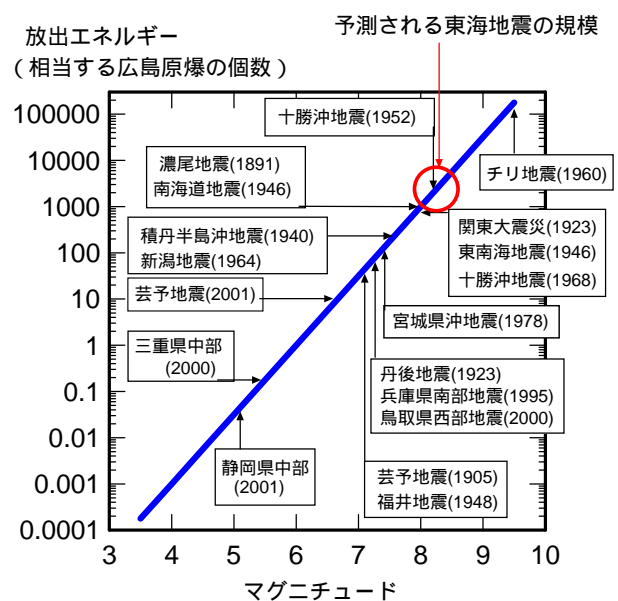
広島原爆に換算した核分裂生成物生成量
[万発分]

累積発電量
[兆kWh]



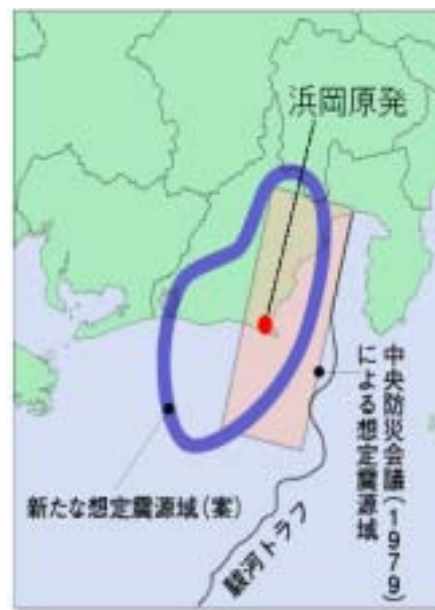
日本の原子力発電による累積発電量と核分裂生成物の累積生成量

原子力では、発電量と放射能の生成量は1対1に対応する。たしかに、日本の原子力発電は、5兆Kwhにのぼる電力を生産したが、その裏では、広島原爆が撒き散らした放射能の90万発分にも及ぶ放射能を生み出した。



地震の規模(マグニチュード)と放出エネルギー

されたエネルギーを尺度として測り、マグニチュード7.3のエネルギーは広島原爆が放出したエネルギーに換算して88発分に相当します。その日の朝、淡路島から神戸にかけての地下で広島原爆が88発、次々と炸裂したと考えれば、その地震の規模を想像できるでしょう。そして、今後怖れなければならない筆頭に「東海地震」があります。もし、東海地震の規模がマグニチュード8とすると、その地震が放出するエネルギーは広島原爆1000発分であり、兵庫県南部地震の11倍になります。一昨年6月、中央防災会議の専門調査会は東海地震の想定震源域の見直し案を公表しました。公表された図に浜岡原発の位置を書き込んで右の図に示します。現在一番怖れられている地震の想定震源域の中心で、これまた恐るべき毒物を蓄積した原子力発電所が動いています。



兵庫県南部地震が起きるまで、日本の耐震設計の専門家は、例えば次のように述べていました。

「ノースリッジ地震の後も、サンフランシスコの被害が大問題となった一九八九年ロマプリエタ地震の後も、日本の建設技術者は、『ところで日本の構造物は大丈夫なんですか』という質問をあちこちで受けるはめとなった。『あれくらいでは日本の構造物は壊れません』というのが、我々の答えである(中略)設計で使う力は、世界の地震国で使われている力の数倍は大きい(中略)なんと言っても最大の理由は、地震や地震災害に対する知識レベルの高さであろう(片山恒雄東大教授、現(独立行政法人)防災科学技術研究所理事長)。

そして、事故や災害が起きた後に彼らはいつも言います。「予想を超えた事態であった」と。原子力の世界でも常にそうでした。米国のスリーマイル島原子力発電所の事故でも、旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所の事故でも、また日本で度重なってきた事故でも、原子力推進派はいつもその度ごとに「予想を超えた事態だった」と言い続けてきました。1995年の高速増殖炉原型炉もんじゅでのナトリウム漏洩火災事故、1997年の東海再処理工場での爆発事故も、まったく想定外の事故でした。1999年秋には、茨城県東海村の核燃料加工工場で臨界事故が発生し、2人の労働者が筆舌に尽くしがたい苦悶のうちに死に至りました。臨界事故などは世界ではすでに20年も前に根絶されていたもので、まさかそんな事故が起きるとは原子力関係者の誰一人として思っていませんでした。また、2001年11月に浜岡原発1号炉で起きた一次冷却系配管内での水素爆発も、それが起きてしまうまでは誰も予想だにできなかった事故でした。それでも、そこに危険物があるかぎり、やはり事故は避けられずに起こります。

まさに破局的な原発事故の被害

原発の事故が如何に破局的なものかを知るためには2つの道があります。1つは簡単です。ただ、事実を見るだけです。1986年4月26日に旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所で起きた事故は、まさに破局的な事故でした。今日はその事故の詳細を述べる時間はありませんが、その事故では広島原爆が撒き散らした放射能の800倍に相当する放射能が周辺に撒き散らされ、14万平方キロメートル、本州の6割に達する地域が放射線の管理区域にしなければならないほどの汚染を受けました。

また、被害の程度を知るもう一つの方法は科学の力を総動員して予測評価をする道です。浜岡には現在4基の原子炉が動き、合計の出力は360万キロワットを超えています。そのうち、最も古い1号炉(54万kW)が、大事故を起こした場合のシミュレーション結果を表に示します。このシミュレーションでは、

1号炉以外の3基の原子炉はいずれも健全であるとしていますし、大気安定度D型、風速4m/秒と、ごくありそうな条件を用い、ことさらに被害を大きく見せないようにしました。それでも、漏れ出した放射能の雲が東京を含む人口密集地帯を襲った場合には、人々が理想的に避難できたとしても110万人の人々が晩発性のガンで死ぬことになります。ガン死者の約半数は東京や横浜の大都会で生じるので、実際上その人たちが都市を捨てて避難できる可能性は低いでしょう。他の場所についても狭い日本では実質的には避難などできないことを思えば、410万人もの人々が犠牲になります。

「核」と「原子力」の欺瞞

ダブルスタンダードと情報の操作

今日「原子力」と言えば、ほとんどの人は「原子力発電」を頭に浮かべるでしょう。しかし、もともと原子炉とは電力生産ではなく原爆材料プルトニウムの生産をこそ目的として開発された装置です。日本では「原子力」と「核」は別物であるかのように宣伝されてきましたが、たとえば英語で書くのであれば、両者とも「Nuclear」であり、同じものです。ところが、日本（もちろん米国でも）で巨大な原子力発電所、巨大濃縮工場や再処理工場を稼働させても、「原子力開発」と呼んで賞賛する一方、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「朝鮮」と表記）が小さな実験炉を稼働させたり、基礎的なウラン濃縮実験装置を入手したり、基礎的な研究施設を作ろうとすれば、「核開発」と呼んで「悪の枢軸」のレッテルを貼ります。

米国が核開発しようとしているとして制裁を加えている朝鮮には、たしかに小さな原子炉（熱出力で25MW、電気出力で5MW）がありますが、それも1994年の米朝合意に基づいて国際原子力機関（IAEA）の手で封印され、それまでの使用済み燃料の全量がプールに保管されていることも分かっています。また、朝鮮にはもともと再処理工場がない（放射化学研究所など単なる実験室に過ぎません）ため、原爆材料になるほどの量のプルトニウムを入手することすらできません。朝鮮は長い苦難の歴史の中で分断され、1950年に始まった朝鮮戦争も、53年に停戦協定が結ばれただけで、依然として戦争状態を引きずったまま今日に至っています。世界最大の核兵器保有国であり、そして唯一核兵器を実戦使用したのは米国です。その米国は広島・長崎の後も朝鮮で、ベトナムで、キューバなどでなど、たびたび核兵器の実戦使用を検討してきました。一方の当事者である米国が核兵器を含む圧倒的な軍事力を持って世界の制覇を進める中、一方の当事者である朝鮮が一切の軍事力を放棄するなど

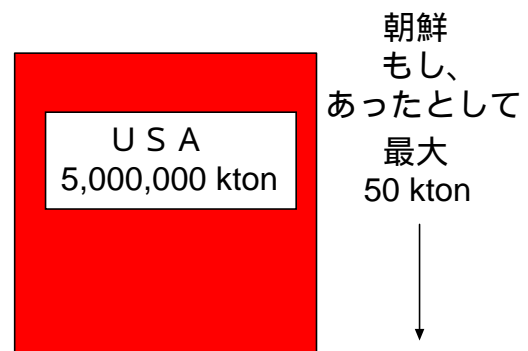
浜岡原子力発電所1号炉

で大事故が起きた時の災害評価結果
「原子炉安全性研究」の事故分類のうち「BWR-1」型の事故を想定。大気安定度「D」型。風速4m/秒、風向は東京に向かう南西の風

人的被害		
	7日後に避難した場合	5年後に避難した場合
急性死者	2万4千人	2万6千人
晩発性ガン死	110万人	410万人

土地の汚染	
15キュリー/km ² 以上 ¹⁾	3400km ²
1キュリー/km ² 以上 ²⁾	124000km ²

- 1)チェルノブイリ事故での強制避難区域の基準
（東京都の面積は2,102km²、静岡県は7,329km²）
2)日本の法令で放射線管理区域にすべき基準
（本州の面積は24万km²）



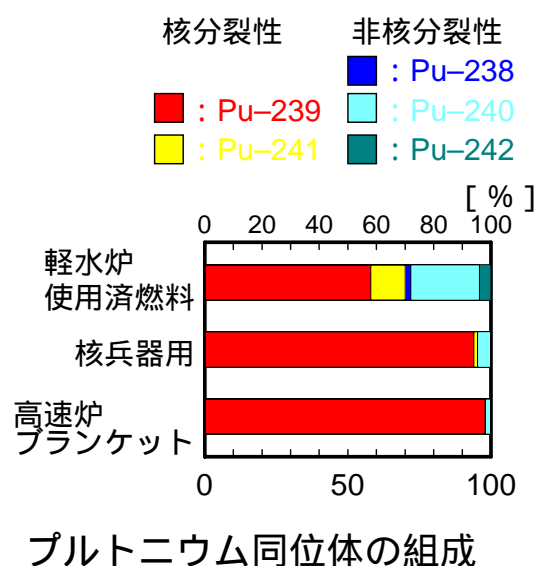
いうことができる道理がありません。それでも朝鮮は一貫して、核兵器開発の意思がないと表明してきましたし、技術的能力もないと言ってきました。少なくとも、現在に至るまで朝鮮が原爆を製造し得ないことは科学的に明白です。仮に科学を無視して、朝鮮が原爆を作れたと仮定しても、米国が現に配備している核兵器に比べれば、どんなに大きく見積もったところで 10 万分の 1 にしかありません。イラクにしても同じです。イラクがどんなに核兵器を作ったとしても現在の途方もない米国の大量破壊兵器の保有量に比べれば、まさに微々たるものでしかありません。

米国が数千個の核兵器を持ちながら、北朝鮮に『君たちは恐ろしい人たちだ。核兵器を開発しようとしている』ということは難しい。(米空軍、北米航空宇宙防衛軍司令官、ホーナー將軍)

プルトニウム利用を推進する日本

あるかないかも不明な朝鮮のプルトニウム利用計画を「国際社会」なるものの名で断罪する日本は、膨大な量のプルトニウムをすでに保有し、今後もプルトニウム利用を進めると公言している国でもあります。もちろん、日本には朝鮮のような小型の実験炉だけでなく、巨大な原子炉が山ほど稼働していますし、巨大な濃縮工場も再処理工場もあります。その上、なにがなんでも高速増殖炉を稼働させようとしている国です。プルトニウムは 100 万分の 1 グラムの微粒子を吸い込んだだけで肺がんが誘発されるという超危険物です。そして、原爆を作るためには数 kg のプルトニウムが必要ですが、高速増殖炉はそのプルトニウムを数十トンの単位で内包します。もし、原子力推進派が言っているように、高速増殖炉を意味のあるエネルギー源にするのであれば、最終的には 100 万トンに達するプルトニウムを利用するようになりますし、それを原子炉と再処理工場や燃料加工工場の間を輸送し、循環させることとなります。おまけに、その高速増殖炉が生み出すプルトニウムは燃えるプルトニウム (Pu-239, Pu-241) が全体の 98% を占めるといのように、超核兵器級の組成となります。国家としては、それを警察や軍隊の力を使って、他の国家あるいは「テロリスト」と呼ぶ人々の手から守ろうとするでしょうし、そのためには庶民の行動を逐一監視し、規制することが避けられなくなります。

かつて、ドイツの哲学者ロベルト・ユンクは原子力を利用するかぎり、国家による規制の強化は必然であり、国は必然的に「原子力帝国」と化して庶民の自由が奪われると警告しました。一昨年 9・11 の米国に対する攻撃を口実に、国は原子力施設とそこで働く労働者に対する規制を一気に強化しました。さらに一方で、有事立法、個人情報保護法(国家による個人情報独占法と呼ぶにふさわしい)が進行してきており、原子力の世界ではユンクの警告がまさに現実のものとなってきています。今後、もし高速増殖炉を利用するようになるのであれば、庶民全体の自由な社会が失われることは確実です。それを前にすべきことは簡単です。意味のない高速増殖炉計画、そして原子力開発計画を放棄すればよいだけです。



・不均衡な人間社会の是正

不均衡な世界の固定化を狙う米国

現在の世界の秩序は、実に不均衡です。そして、一部の強者だけの「豊か」で「平和」な世界は現に殺戮の上に成り立っています。一昨年(2001年)の9・11の攻撃を「テロ」と名づけて非難する人達があります。しかし本当に大切なことは、そのような攻撃が何故起きたかという理由を知ることです。しかし、実はこの問の答は当の米国自身が遠の昔から知っているのです。1948年にジョージ・ケナンが、政策立案スタッフ向けに書いた「政策計画研究 23」は以下のように指摘しています。

我々の人口は世界の 6.3%に過ぎないが、世界の富の約半分を所有している。・・・こうした状況では、我々が羨みと憤慨の対象となることは避けられない。今後我々が本当にしなくてはならないことは、**この均衡のとれない位置を維持できるような国際関係の様式を作り上げる**ことである。そのためには感傷主義と夢想は捨て、あらゆる面で、我々の国家目的に注意を集中しなくてはならない。・・・我々がはっきりと力によって問題に対処しなければならぬ日が来るのはそう遠いことではない。・・・最終的な答えは気持ちのいいものではないかも知れないが・・・各国政府の警察を使って人々に弾圧を加えることを躊躇してはならない。

(「科学・社会・人間」No.80、唐木田健一氏の文章より孫引き)

そして実際に米国は、朝鮮で、ベトナムで、中南米で、アフリカで、いたるところで、自国の利益を守るために軍事力・経済力を行使して、数えることもできないほど多くの人々を殺戮してきました。9・11以降のアフガニスタンへの攻撃も中央アジアでの地下資源の利権を狙ってのものでしたし、今、何が何でもイラクに戦争を仕掛けようとしているのも、イラクの石油の利権を狙ってのことです。

もし、フランスやロシアがフセイン政権崩壊後の**石油の分け前**を欲しいなら、軍事行動に参加すべきだ。

(ルーガー上院議員、朝日新聞2003年1月25日朝刊)

いまや世界は米国の一極支配となっていて、米国とは違う文化を持った国が米国の意に背けば、直接的な軍事力あるいは経済制裁によって崩壊させられてしまいます。また「平和」を装いながら、貿易、金貸しを通して支配を広げてきました。その結果、貧しい国々は富んだ国々からの債務の利子返済に追われつつ、さらに債務がふくれあがるという構造に陥っています。(「たとえば、1990年にフジモリ大統領が就任したとき、ペルーの債務は190億ドルでした。以来、ペルーは90億ドルを返済してきましたが、現在ペルーの債務残高は100億ドルではなく300億ドルです。」Jubilee 2000より)

不均衡な情報

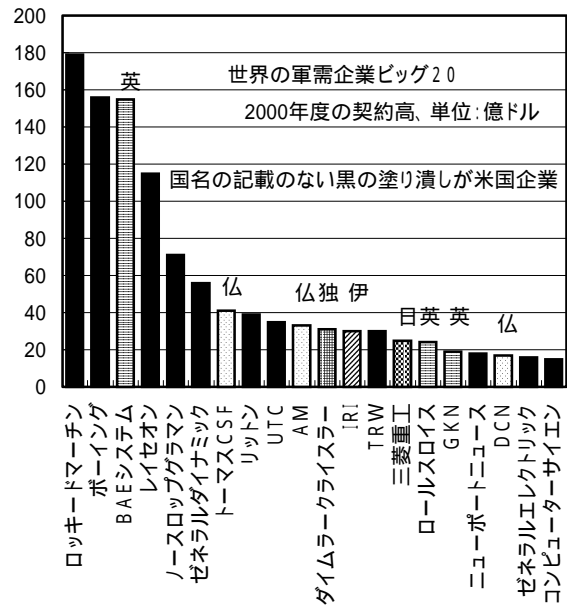
情報とは、その質においても量においても、また、過去においても現在においても著しく偏ったものです。9・11の出来事はTVを通して世界中に流されました。しかし、広島・長崎を含め米国が世界中で働いてきた残虐行為がTVで流されることはありません。たかが3000人(あえてそう書きたい思いを抑えられません)が死んだという世界貿易センタービルの偶発的な崩壊が衝撃であるなら、十分に作戦が練り上げられて殺された10万人を超える広島・長崎の人々の死をいったい何と表現すればいいのでしょうか? 広島・長崎の映像がもし広く世界にTV中継されたなら、その衝撃は9・11よりはるかに大きなものとなったでしょう。また、「平和」を謳歌する「先進国」の陰には、2秒に1人の割合で子供たちが

命を落とすという貧困が存在しています。

「悪の枢軸」とは？

米国はイラン、イラク、(北)朝鮮の3国が大量破壊兵器を開発しようとしているとして、彼らを「悪の枢軸」と名指しました。まことに呆れた冗談と私は思います。米国は大量破壊兵器の開発も保有もしていないというのでしょうか？ 米国こそ大量破壊兵器の圧倒的な保有国ですし、今現在も際限なく開発を続けている国です。

生物兵器にしても化学兵器にしても、あるいはそれらを運搬するミサイルにしても、それらの保有、実戦使用、商売など、すべての項目で圧倒的なトップは米国です。「ならず者国家」「悪の枢軸」とはまさに米国のことです。



2002年9月20日の「ブッシュ・ドクトリン」

米国はかつてないほどの力と世界への影響力を持っており、この力は自由を希求する国々の力の均衡を推進するために使われなければならない。(中略)脅威が米国の国境に達する前に探知し、破壊することで、米国民とわれわれの国内外での利益を防衛する。米国は国際社会の支持を得るために努力を継続するが、必要とあれば、単独行動をためらわず、先制する形で自衛権を行使する。(中略)米国は、自分たちの意思をわが国とその同盟国に押し付けようとする敵のどんな試みも破る能力を維持する。米国と同等かそれ以上の軍事力を築こうとする潜在的な敵に思いとどまらせるに十分な、**強力な軍事力を持つ。**

核保有国が一貫して言ってきたことは『**我々がしている通りではなく、我々が言う通りにせよ。**我々は核兵器を持って良いが、君たちはいけない。』(バーナード・ラウン：核戦争防止国際医師会議、創始者)

今日、私に与えられたテーマは「大事故が起きる前に撤退を！」というものです。しかし、私が原子力利用に反対しているのは、決して大事故が怖いからではありません。もともと「原子力」は「核」と不可分ですし、何よりも私は現に世界を覆っている不均衡と差別に反対しています。絶対平和を求める思想は大切です。しかし、そうであるからこそ、圧倒的な強者である米国だけは武力を保持してよく、その他の国、特に米国の意に沿わない国は一切の武力を持ってはならないなどという論理に私は与しません。現在の日本政府の米国への腰巾着ぶりはつくづく情けないし、私自身が日本人でいることを恥ずかしく思います。写真集「飢餓-Ethiopia」の中で、三留理男さんが書いている言葉を最後に引用します。

飢餓は地平線の彼方から訪れた苦しみではない。人間が種を撒き、育てたものである。もし誰かが何かを為したなら、あるいは為さなかったなら、事態はこれほどまでひどくはならなかったはずである。私のそうした思いを具体化するために、私にできることは写真を撮り、報告を書くことだった。